

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社日さく 長野営業所)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・個人の多様な価値観やプライバシーを尊重し、性別、年齢、障がい、国籍、出身などに関する差別的言動を未然に防止している(研修の実施、相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・ハラスメントを禁止する旨を経営トップが発信している ・研修の実施、相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・毎週水曜日をノー残業デーと定め残業時間の削減に取り組んでいる ・勤休管理システムを導入し、時間管理を行なっている								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		・【非該当】外国人労働者を雇用していないため				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人 権 ・ 労 働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・労働安全衛生法その他の法令に基づき安全衛生管理規程を定め、月に1回安全衛生委員会を開催し、安全かつ衛生的な職場環境・労働環境を整備している			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・「事業場における心の健康づくり計画」および年度毎の「心の健康づくり推進計画」「月別重点実施事項」を策定し、それに基づきメンタルヘルス研修やストレスチェック集団分析に基づく改善計画づくりを行っている			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・経営トップがダイバーシティ経営に関する取組方針を積極的に社内外へ発信している ・えるぼし(2つ星)に認定されている					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している(新入社員研修、入社2年目・3年目研修、管理職向け研修、他) ・各種資格取得を推進し、資格取得奨金や資格手当制度を設けている				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている(パートタイマーへの賞与支給、各種福利厚生制度および休暇制度の適用、他)					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・健康経営優良法人2025(経済産業省)を2018年から連続で取得している ・健康優良企業 銀の認定(健康保険組合連合会東京連合会)を2017年から連続で取得している			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・産業廃棄物はマニフェストによる管理を徹底し、運搬方法および処分先等を適切に管理している ・事業所・建設現場における廃棄物の分別に取り組んでいる											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・事務所の電気使用量削減目標を設定し、毎月状況を確認している							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・毎月、事務所の電気使用量からCO2排出量を算出し、状況を確認し、排出の抑制に取り組んでいる							7.2 7.3					12.4	13.3				
14 環 境	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令を遵守し、事務所および現場状況により適切に対応している			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・さく井工事や地質調査の作業現場において、ボーリングマシンからの油漏れに備えマシン設置時には油吸着マットを敷設し環境への悪影響を防止している						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・資源の節約のため、コピー用紙の裏紙利用を行っている ・紙の廃棄については、重量を集計のうえ廃棄することを徹底している												12.5		14.1			

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （果などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			・事務所の生活用水使用量削減目標を設定し、毎月状況を確認している						6.4 6.6												
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレン ジ			・ISO14001を取得している(2013年3月23日認証取得)			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ															12.6						
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ										7.2						13					
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ															12.2	13	14	15			
公 正 な 事 業 慣 行	22【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・外部委託により年1回の反社会的勢力対応セミナーを実施し、汚職・贈収賄の禁止を含む公正な取引を社員に周知している ・コンプライアンス基本方針、企業行動規範を定め、社内外に周知している																16 16.5		
	23【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・公正な競争を方針に掲げ、適正取引委員会を設置して独占禁止法遵守マニュアルを策定し、社員に周知徹底を図っている																16		
	24【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・特許、商標等知的財産権の取得・管理している								8.2 8.3	9									
	25【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」を定め、社員に周知徹底を図っている																16		
	26【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ																			16		
	27【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ								5				8		10		12	13	14	15	16	17
	28【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本				・パートナーシップ構築宣言を作成・公表している （2022年1月19日作成、2024年6月1日更新）			3					8	9	10						17	
製 品 ・ サ ー ビ ス	29【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・安全衛生バスターロールを実施することにより、建設工事や地質調査等の現場での労働災害の防止を徹底している			3.9									12.4						
	30【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・ISO9001を取得している(1991年3月23日認証取得)									9									
	31【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレン ジ									6						12	13	14	15			
	32【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレン ジ					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (果などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献、 地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・建設工事や地質調査等の作業現場では防音シートを使用することにより騒音対策を行い、オイル漏れの可能性がある機材の下にはオイル吸着マットを用いて環境保全対策を万全にするとともに、地域住民との良好なコミュニケーションの維持および自然環境の保全に努めている				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・使用済み切手を回収して指定団体へ寄付している ・積雪時に歩行者用道路の除雪作業を行っている				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ											8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念、経営ビジョン、行動指針を明文化し、社内外へ発信している ・経営理念を事務所内に掲示している								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・全社横断のコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の考えを社内に浸透させるとともに、課題の抽出と改善策の構築を進めている ・コンプライアンス基本方針、企業行動規範を定め、社内外に周知している																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・経営トップ、品質環境管理責任者(担当役員)およびISO管理室が連携を図っている																	16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・顧客満足度の指標である「成績評定点」「お客様ご満足度アンケート結果」を担当者のみならず役員も全て確認し、適宜適切に対応できる体制を構築している ・協力会社へ聞き取り調査を行っている																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・リスクを組織的に管理し、損失等の回避、低減の仕組みを構築している																	16
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・CSR活動(企業等の社会的責任)の考えに基づき、企業が社会的責任を果たすことはもちろん、地域に価値をもたらす企業としての取り組みを強化している。とくに、CSR活動をボランティア活動で終わらせるのではなく、ビジネスに結びつけそれにより社会的責任を果たすことに注力している																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・事業継続計画(BOP)を策定し、定期的な訓練を行っている									9		11		13 13.1				16
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ											8	9								17

上記以外で設定した取組項目		独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。） ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）
--

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定